

平成21年度「自己点検・評価報告書」

平成22年5月10日
東京情報大学

平成21年度「自己点検・評価報告書」目次

1	学部長・総合情報研究所長	1 頁
2	大学院研究科委員長	11 頁
3	情報システム学科長	12 頁
4	環境情報学科長	17 頁
5	情報ビジネス学科長	(当日配付)
6	情報文化学科長	19 頁
7	教養・教職課程主任	22 頁
8	学生部長	27 頁
9	情報サービスセンター長	50 頁
10	教務委員長	51 頁
11	入試・検討委員長	60 頁
12	就職委員長	63 頁
13	事務局	69 頁



(様式1)

平成22年 5月10日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（総合情報学部長）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○現代実学主義の充実 入学時のガイダンス、およびフレッシュマン・キャンプにおいて、「建学の精神」、「教育の理念」、「学生指導の理念」を指導する。 ○教育理念「現代実学主義」の共通理解と周知
2	現状の説明	学生ハンドブックとHPに「建学の精神」、「教育の理念」、「学生指導の理念」を掲載している。また、学長が式辞で紹介するとともに、各学科のガイダンス及びフレッシュマン・キャンプで学科長等が説明している。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	第三者認証評価を受けて、教育の理念である「現代実学主義」の周知が徹底してきた。
	改善すべき事項	学内の具体的な教育研究や運営等に反映することが課題である。
4	将来に向けた発展方策	
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

平成 21 年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (総合情報学部長・総合情報学研究所長)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○研究連携・地域連携・社会貢献の促進 総合情報研究所に担当する部門を設置し、促進を図る。
2	現状の説明	部門や規定の案は作成されているが、事務部門の対応が平成 22 年度秋期ということで、それを待って実施に移す。研究連携に関しては、戦略的研究基盤等を通して農大との連携を進めた。 また、公開講座や地域の公民館講座、高大連携などを通して地域との連携を図った。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	上記のとおり、総合情報研究所の体制としては未整備である。
4	将来に向けた発展方策	学部の付置機関である総合情報研究所に、すべての役割をもたせることの是非を含め、有効に機能するような体制づくりが必要である。
評 定		D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年 5月10日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (総合情報学部長)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○FD・SDの促進 FD委員会として具体的なFD活動を開始する。 ○FD委員会 (1) FD活動の具体化(大学院を含む) (2) 教員の自己評価活動の具体化 (3) 教育評価制度の導入 教員の自己点検の仕組みを導入する。任期付教員採用にともなう、専任化の評価方法を確定する。それに呼応するかたちで、教員の「研究」、「教育」、「学内委員会・社会貢献」の評価手法を定める。
2	現状の説明	FD委員会を実施し、昨年度に引き続き課題を整理し、担当部署に確認するとともに、新たに委員を一名加え体制を強化した。
3 点検・評価	効果が上がっている事項	手始めとして情報教育における講義の内容や進め方に関する検討などを取りあげることになっているので、平成23年のカリキュラム改定にむけて実施に移す。
	改善すべき事項	他大学における成功事例を参考にして、本学で必要とされている分野で実施する。
4	将来に向けた発展方策	
評 定		C

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（総合情報学部長）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○自己点検評価システムの構築と公開の促進 担当部署の設置。
2	現状の説明	自己点検委員会は開催されたが、PDCA サイクルを回す体制や仕組みが不十分である。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	各部門での日常のデータの取りまとめや、情報を共有する仕組み作りが必要である。
4	将来に向けた発展方策	
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年 5月10日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(総合情報学部長, 総合情報研究所長)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○総合情報研究所の活性化対策 タスクフォースで、研究所の在り方を検討し、可能なところから部門(仮)を設置する。 (1) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への支援 (2) 組織(研究部門、研究員、事務担当)、規程等の整備 (3) 共同研究、戦略的研究の立案 (4) 競争的資金(科研費、受託研究、教育GP他)獲得にむけた取り組み (5) 産官学の連携強化にむけた取り組み ○地域連携部門の設置 総合情報研究所での対応とともに、各学科で地域連携を意識した教育研究活動を実践する。 ○国際交流に対する取り組み
2	現状の説明	部門や規定の案は作成されているが、事務部門の対応が平成22年度秋期ということで、それを待って実施に移す。研究連携に関しては、戦略的研究基盤等を通して農大との連携を進めた。 また、公開講座や地域の公民館講座、高大連携などを通して地域との連携を図った。 国際交流に対する取り組みとしては、戦略的研究基盤研究で、中国や韓国等の大学と共同研究を実施している。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	共同研究を総合情報研究所の戦略的研究と位置づけ、必要な規定・体制を整備する。各部門をつくり、部門長を置き、必要な連携やプロジェクトを進める。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		D

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（総合情報学部長）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○未来を切り拓く人材養成情報教育プログラムの構築 到達目標と年次を再確認し、委員会で結論を出す。
2	現状の説明	未来委員会の答申を平成21年11月に行ない、それに対する学長の方針が出され、法人との協議の上、平成23年次からのカリキュラム改定案を作成し、各所管で実施に移している段階である。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	未来委の審議結果をカリキュラム改定の形で示すことができた。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		A

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年 5月10日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (総合情報学部長)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○教員資格審査基準(学部・大学院)の見直し 法人での動きと連動して必要に応じて、基準を検討する。
2	現状の説明	農大での資格審査基準見直しに関する資料を収集している。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	任期制教務職員専任化の手続きに併せて、専任教員の資格基準を見直す必要がある。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		B

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（総合情報学部長）

項目		（記入上の留意事項）
1	目標設定項目	○自己点検・評価委員会への外部委員の参画 昨今の状況を踏まえ、参画を求めることができるような体制をつくる。
2	現状の説明	検討されていない。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

(様式1)

平成22年 5月10日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (総合情報学部長)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○個人研究費の取り扱い 現行維持。方向性として実施予定であることを周知し、猶予期間としての位置づけ。
2	現状の説明	活性化委員会を立ち上げ、理事長指示に従って生物産業学部の例を参考にして検討を始めた。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	この制度が研究の活性化につながるように、教員に対しての背景の説明や周知が必要。
4	将来に向けた発展方策	
評 定		A

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（総合情報学部長）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	○全学的な運営問題に関する学部・研究科間の連絡協議体制の整備 学科長会議（学部長と学科長・課程主任）の合同会議の実施。
2	現状の説明	平成22年度から学科会議を毎週実施することとなり、併せて学内の課題を整理し、問題点を共有する目的で22年度から学科長等打ち合わせを実施することとした。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	平成23年度のカリキュラム改定を実効あるものとするため、打ち合わせの進め方を検討する必要がある。
4	将来に向けた発展方策	
評 定		A

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (大学院研究科委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	(1)学位授与基準の明示 (2)大学院専用スペースの確保 (3)後期課程における研究指導方法の検証 (途中プロセスが滞った場合の手順等を含む)
2	現状の説明	(1)学位授与基準の明示については、目標をクリアした。 (2)大学院専用スペースの確保については、一部を試行した。 8号館の完成を契機に本格的な実施を検討中である。 (3)後期課程における研究指導方法の検証については、健康面での問題、経済的な問題、語学力の不足等、プロセスが滞る原因が多岐にわたるため、当面は指導を担当される先生方に負荷を集中しすぎないように、系列または委員会として可能な限り適切な対応ができるよう、個々に調整してきている。
3	効果が上がっている事項	(1)学位授与基準の明示
	改善すべき事項	(2)大学院専用スペースの確保 (3)後期課程における研究指導方法の検証については、現時点では、制度的な対応というのではなく、現制度の範囲で対応可能と思われる。
4	将来に向けた発展方策	FD全体を目的とする委員会を設置し、FDに対する組織的な取り組みを強化する予定である。
評 定		A ③ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)



(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(情報システム学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	分野研究室の活性化 ・分野・研究室制度のもとで、類似のテーマを研究している分野の大学院生・学部生同士の意見交換や異なる分野間での意見交換などを活性化するため、研究発表や卒研発表の実施を推進する。 ・分野研究室での研究発表、プロジェクト制による実務体験などを通して、大学院生と学部学生との交流を深め、その結果として大学院進学意欲を喚起している。
2	現状の説明	〈取組み〉 ・研究室単位の卒研発表会の実施 ・研究室主催の研究発表会の実施
点検・評価	3 効果が上がっている事項	研究室主催の卒研発表や研究発表を実施することで、異なる分野の研究内容や技術動向を学生間で共有することが出来るようになった。これにより、学生が幅広い知識と修得出来るようになり、また大学院への進学推進にも寄与している。
	改善すべき事項	学科の組織的な取り組みとしては不十分なところがある。
4	将来に向けた発展方策	学科として組織的に取り組み、学生の学習・研究意識の向上を更に進めていく。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(情報システム学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	平成23年度カリキュラム改正 “コンピュータ+ネットワーク”主体のこれまでの“基幹システム”マーケットはそれ自身として成長しているものの、“携帯電話、携帯機器、組み込み、ゲーム、エンタテインメント等”を主体とする新しいマーケットが急速に拡大中である。新しいマーケットをとらえ、新分野にも就職できる分野研究室の構成、カリキュラムの体系化を検討していく。
2	現状の説明	＜取組み＞ ①分野研究室の見直し ②カリキュラムの見直し
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	高校生・大学生が興味を持っている、あるいは勉強してみたいくなるような分野と社会ニーズの動向を評価して分野・研究室や重点モデルの見直しを実施した。この結果を、平成23年度カリキュラム改定に反映したことで、入学者数確保に向けた効果と情報処理分野における視野拡大が期待される。
	改善すべき事項	特になし
4	将来に向けた発展方策	平成23年度のカリキュラム実施に向けて、講義担当・シラバスなどを具体化していく。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(情報システム学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	情報教育の充実化策 ・情報技術の基礎知識と目標意識を持たせるための資格取得に向けたカリキュラムを構成する。 ・情報教育を補完する必携ノートパソコンの利用効果を高める。 ・学科独自の e-Learning システムを開発し、学生のニーズやレベルに合わせた情報教育の充実化を進める。
2	現状の説明	〈取り組み〉 ・IT パスポートや基本情報処理技術者などの資格取得に関連付けたカリキュラムを実施している。 ・ノートパソコンの活用に関しては、プログラミング教育を主とした情報関連科目で活用することで、講義・演習外の予習・復習などの学習環境を形成している。 ・プログラミング演習の初級レベルのクラスに e-Learning システムを導入し、プログラムの理解力向上を支援している。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	・資格取得の推移 H17年度 53名, H18年度 53名, H19年度 69名 H20年度 56名, H21年度 104名 ・ノートパソコンを活用することで、プログラミング演習外での予習・復習、あるいはプレゼンテーションなどのリテラシー教育への取り組みが活発化している。 ・e-Learning システムにより、理解度の遅い学生に対してプログラミングの理解や作成の機会を与えることが出来ている。
	改善すべき事項	・資格取得について、情報処理の専門技術者試験である基本情報技術者試験合格者は増加しているが、まだ不十分の状況である。 H17年度 14名, H18年度 12名, H19年度 17名 H20年度 18名, H21年度 23名
4	将来に向けた発展方策	・情報処理技術の基礎力を上げ、合格者増加を進める。
評 定		A B C D

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(情報システム学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	学位未取得者への支援体制 情報システム学科では、全ての教員が学位取得済みである。また、新規採用の条件として、“学位取得済みであること”が遵守されており、支援体制をさらに具体化してゆく必要は、システム学科としては、当面、無いと考えている。
2	現状の説明	特になし
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	特になし
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(情報システム学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	TA・SA制度の見直し, 充実化策 ・演習系科目1クラスの人数に対応出来るTA・SAを確保する。
2	現状の説明	・TA、SAが演習系科目をサポートする制度自体は大変有効だが、 大学院生の在籍人数や、予算面での制約により、十分な人数の確保 が難しいのが問題となっている。 ・TAの増員については、大学院生の在籍人数により縛られるため、 よりスキルの高い学部生の採用によるSAの増員とそれに対応す るための予算措置を重点的に図って行く。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	TA人員の確保は予算的に難しい状況であるが、学科のプロジェクト やスコーラなどによる学部学生のプログラミング能力向上策によっ てSA人員の確保に対応出来ている。
	改善すべき事項	特になし
4	将来に向けた発展方策	教育・研究の質を更に上げていくことで、TA・SAのスキル向上と 人員確保を図っていく。
評 定		A B C D

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し, その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を, 必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を, 実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)



(様式1)

平成22年5月6日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (環境情報学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	(1) 教育理念の具現化 (2) 分野・研究室制度の活性化 (3) 平成22年度カリキュラム改正 (4) 情報教育の充実化策 (5) 計画的な人事計画の策定 (6) 学位未取得者への支援体制 (7) 大学院への進学促進対策 (8) TA・SA制度の見直し、充実化策
2	現状の説明	(1) フレッシュマンキャンプの初期教育、基礎ゼミ、環境情報特講などの通常授業において現代実学主義の分かりやすい説明を行い、回数を重ねてきた。 (2) 分野研究制度の活性化について議論を進めてきた。 (3) 大学の全体方針が定まらず、カリキュラム改訂が不十分な結果となっている。 (4) 必携ノートパソコンを授業において利用し、VMware等によるLinuxの利用など授業における活用を進めてきた。環境分野においても、簡易地理情報システムソフトを全員の必携パソコンへインストールし、利用を推進している。 (5) FDに関する組織的な取り組みが行われていない。また、専任教員一人当たりの担当時間が多く、研究時間の確保が必要であるとの指摘を受けながら、改善が見られず、大学としての方針を数字で明確に示す必要がある。 (6) 学位未取得者への取得努力を求め、学科運営や事務的な業務の負担の軽減を進めてきた。 (7) 大学院への進学促進対策として、大学院生用の研究スペースを確保に努めてきた。 (8) TA・SA制度の見直し、充実化策
3	点検・評価 効果が上がっている事項	(1) 現代実学主義のキーワードを繰り返すことにより学生の方向性が見えてきた。 (2) 分野研究室制度を限られた教員の数により実現するため、サブラボの概念を導入し、分野研究室を横断した学生支援体制を立案した。 (3) 23年度へ向けたカリキュラム構成において分野別の履修モデルが明確になり、環境情報学科における学習内容が見えるようにな

	ってきた。 (4) 必携パソコンの定常的な利用を実現しつつある。 (5) 人事計画：なし (6) 学位未取得者：なし (7) 大学院への進学促進対策の一つとして、8号館の完成にともない、大学院生専用の研究スペースを確保した。これに合わせ、ゼミスペースを共有していた教員のための、単独のゼミスペースを確保した。 (8) TA・SA 制度の見直し、充実化策として、予算の許す範囲で多くの学生の参加を実現してきた。
改善すべき事項	(1) 現代実学主義として、さらなる実践をとまなう教育が求められる。 (2) 異分野の領域の研究室間における学生同士の交流を活性化させることにより、新しい発見や知見を与える。 (3) 大学の抜本的改革に基づくカリキュラム改訂の方向を探る。 (4) 情報教育を充実するため、大学常設のデスクトップ PC の充実を進めるべきである。 (5) 人事計画として、FD の具体的な方向を探るべきである。 (6) 学位未取得者へは引き続き取得のための研究活動を求める。 (7) 大学院への進学促進対策として、前述の教員 FD と合わせ、教育研究指導体制の充実を進めるべきである。 (8) TA・SA の充実化策として、TD、SD の具体策を探るべきである。
4 将来に向けた発展方策	(1) 教育理念の実践が求められる。 (2) 分野研究室制度を活性化させるため人事計画と合わせた大学の方向性を検討すべきである。 (3) 大学の抜本的改革に沿ったカリキュラム改訂を進める。 (4) 情報教育を発展させ、環境関連の職業等において役に立つ情報教育を模索する。 (5) 大学の抜本的改革に沿った人事計画を立案する。 (6) 全教員が学位を持つ体制とする。 (7) 大学院への進学の基礎となる教員の FD を進める。 (8) TA・SA を活用した教育を進める。
評 定	B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (情報文化学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	入試対策 学科の多様な分野構成を打ち出し、受験生を確保する。また文系女子を引き寄せていく。
2	現状の説明	定員135名に対し、入学者は102名と、昨年の122名に対しさらに減少した。女子学生の入学者数は10名増加し、学科1年生の1/3を占めた。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	1年生の女子学生は34名であり、昨年を大きく上回り、平成19年、20年なみの水準を維持することができた。比率としては約1/3が女子となっている。
	改善すべき事項	男子学生は大きく減少(91名→69名)しており、全体として入学者総数が減り続けている。危機感を持って学生確保の対策を再検討する必要がある。
4	将来に向けた発展方策	新しいカリキュラムの魅力を伝える戦略。オープンキャンパスなどでの展示方法の改善、広報戦略の見直し、AO入試の指導方法の徹底、などを実施
評 定		A B○ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（情報文化学科）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	社会との文化交流の促進 公開講座を通じて地域との文化交流をはかるとともに、情報社会における社会・文化の側面への関心を引き付け、本学の広報に寄与する。
2	現状の説明	21年度に実施した公開講座 現代社会を読み解く 現代社会とジャーナリズム 山崎博康 現代社会とマスコミ 高木教典 情報モラルと行動心理（情報心理） 情報メディアの進化と情報モラル 小泉宣夫
3 点検・評価	効果が上がっている事項	公開講座の実施により、社会・文化の側面への関心を喚起した。
	改善すべき事項	大学としての特徴を活かしたテーマを設定して、広報的效果を高めた い。
4	将来に向けた発展方策	22年度は公開講座として 『アジアメディア紀行』を予定
評 定		A B○ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(情報文化学科)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	現代実学主義教育を通じての人材輩出の促進。
2	現状の説明	社会・文化特講、放送・映像メディア特講によるメディア分野・業界で活躍する人たちの特別講義の実施、メディアインターンシップの実施。
3 点検・評価	効果が上がっている事項	メディア業界、マスコミ業界の状況を体感させることができた。
	改善すべき事項	就職実績に結びつけていく必要がある。
4	将来に向けた発展方策	メディア業界、マスコミ業界への就職は現実には厳しい側面があるので、学生にとって満足感と達成感が得られるようなキャリアプランを練る必要がある。
評 定		A B○ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)



(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教養・教職課程 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	基準協会の指摘のうち課程に関連する事項の検討 (1) 英語および語学の時間配当 (2) 特別講義の整理
2	現状の説明	(1)については、情報系の大学として、語学教育、とりわけ英語教育の「量」が乏しいのではないか (2)については、リメディアル教育・キャリア教育・学際的科目の混在が指摘されている。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	これらについては、教務委員会の「点検・評価」で報告されるものと思われるが、いずれについても、23年度カリで一定の改善が図られている。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教養・教職課程 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	教員免許更新講習の実施
2	現状の説明	ほぼ定員に近い参加があり、所期の成果をあげた。政権交代によりこの講習制度自体が22年度かぎりとなったため、今年度については選択科目のみの開講としている。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	制度が宙に浮いてしまったが、初年度を無事こなせたこと自体が「成果」と言える。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	22年度は選択科目のみの開講となるが、前回以上に、高校現場に持ち帰って生かせるような内容にすることに留意する必要がある。
評 定		(A) B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (教養・教職課程)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	・学芸員課程の22年度設置に向けた準備 ・日本体育協会「スポーツ指導者」資格認定科目の設置
2	現状の説明	学芸員課程については、法人の理解をえて専任教員を配置し、文科省の認可も得られて順調にスタートした。 スポーツ指導者資格も、日本体育協会の認定が得られ、今年度(22年度)から現行カリキュラムでの資格認定が可能になっている。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	在学中に得られる資格を拡充するという点で、これらの新しい制度がスタートしたことは大きい。今後、これらを「出口」と結びつけていくものに育てていく必要がある。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	学芸員課程についても、スポーツ指導員資格についても、学生に積極的に働きかけて履修を促し、充実を期することにした。 スポーツ指導員資格取得に係る諸科目については、23年度カリでは、カリキュラム全体のなかに適切に配置し、より自然な形で展開をはかることになっている。
評 定		(A) B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (教養・教職課程)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	中国語・韓国語履修者と留学生との交流の場の創出
2	現状の説明	中国語・韓国語の履修者が極端に少なく、また受講動機も消極的で、具体化にいたっていない。ただし、英語教員の提案で、英語を話せる留学生を Conversation Partner とする日本人学生との「交流」の場が設けられ、22年度から従来の「英会話スコーラ」に代わって設けられた「英語スコーラ」の活動の柱の一つとなっている。
点検・評価	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	英語を話せる留学生を Conversation Partner とする試みは一定の成果をあげたが、留学生のそれぞれの母国語が生きるような交流が、やはり本来の姿であり、そのような方向を目指すべきである。
4	将来に向けた発展方策	第二外国語の履修機会を担保する(23年度カリ)と同時に、基礎演習などを通じて教員が留学生との交流を積極的に促し、中国語・韓国語を学ぼうという意欲の醸成をはかっていく。
評 定		A (B) C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (教養・教職課程)

項目		(記入上の留意事項)
点 検 ・ 評 価	1 目標設定項目	教員免許の拡充と採用実績向上に向けた制度的検討
	2 現状の説明	現行の高校教員免許「公民」とあわせて「地歴」の免許取得を可能にすること(具体的には、環境情報学科、情報文化学科に設置を検討する余地がある)、採用の可能性が比較的大きい小学校教員免許の取得の可能性を検討している。
	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	教員免許の拡充は採用実績向上の方策でもあるが、具体的な形をとるまでにいたっていない。 教員の育成は教職担当者の尽力に負うところが大きい、採用実績の向上には、専門教育にくわえて英・数・国等の基礎学力の充実が不可欠である。キャリア教育など同根の問題であるが、制度整備だけでなく、教員全体の組織的なバックアップが必要である。
4 将来に向けた発展方策		基礎学力から社会人基礎力の充実にいたるまで、特定の教員、特定の科目にまかされるものではなく、教員全体の関与が必要である。その点で全教員がかかわる「基礎演習」が重要な位置を占める。 「基礎演習」を結節点としてリテラシーや語学、キャリア教育科目等へと有機的な関係、連携が生まれるような態勢づくりを行っていく必要がある。
評 定		A (B) C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会、留学生小委員会、医務室 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-0.学生部 総論 平成21年度の学生部の目標は「学生満足度の向上」である。 学生部委員会の目標は、審議に止まらず実効もなす委員会である。 学生に対しては、公平な情報提供
2	現状の説明	12分野のワーキング担当者を設けた。 ①学友会総務部・課外活動、②翔風祭、③キャンパス・ナウ編集、④メンタルヘルス情報共有制度、⑤メンタルヘルス啓蒙等、⑥ハラスメント啓蒙等、⑦謝恩会改善、⑧校友会との連携検討、⑨統一アンケート研究、⑩地域交流活性化検討、⑪留学生・国際交流、⑫学生経済補助制度改善 委員各位の尽力により項目の多くは進捗した。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	詳細後記参照
	改善すべき事項	詳細後記参照
4	将来に向けた発展方策	詳細後記参照
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-1. 各学生部委員が主体的に動き担当を円滑に実行できる体制作り。
2	現状の説明	担当者を中心に立案, 実施が機動的に行われるよう, 年度当初, 学生部委員会委員に分野ごとにワーキング担当者を設けた。ワーキング分野は次の12種である。 ①学友会総務部・課外活動 ②翔風祭 ③キャンパス・ナウ編集 ④メンタルヘルス情報共有制度 ⑤メンタルヘルス啓蒙等 ⑥ハラスメント啓蒙等 ⑦謝恩会改善 ⑧校友会との連携検討 ⑨統一アンケート研究 ⑩地域交流活性化検討 ⑪留学生・国際交流 ⑫学生経済補助制度改善 委員各位の尽力により項目の多くは進捗した。
3	効果が上がっている事項	学生部委員会の各担当委員により, それぞれのワーキング分野の改善等が確実に行われており, 一定の成果があがった。
	改善すべき事項	学生部委員会における, 各委員からの進捗状況等の報告が不十分であり, 委員会としての取り纏めが不十分で改善等に係る検証が実施できなかった。
4	将来に向けた発展方策	学生部委員会による, それぞれのワーキングの取組み状況を整理・検証し, 更なる改善方策の検討を実施したい。
評 定		A B ☒ C D

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し, その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を, 必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を, 実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-2. キャンパス・ナウについて
2	現状の説明	1) 第三者評価で指摘 「キャンパス・ナウにおける財務情報の公開方法に係る工夫・改善を研究すること」を検討したい。 2) キャンパス・ナウの紙面を再検討し充実したい。
3	効果が上がっている事項	1) 第三者評価で指摘 例年掲載している、財務三表のうち「資金収支計算書」及び「消費収支計算書」に、簡単な解説（注釈）を掲載した。また、紙面の制約上、詳細な資料の掲載が不可能であるため、学校法人東京農業大学の財務情報（詳細）を掲載しているHPの案内を掲載した。 2) キャンパス・ナウの紙面を再検討し充実 従来掲載している項目を分類し、分類ごとに担当者（教員・職員）を定め、確実な情報提供を行えるよう、改善を実施した。 年間4回の編集スガジュール等を事前に学生部委員会に通知する等し、最新情報の収集・掲載等を行うための手段を講じた。 新規掲載項目等の検討を学生部委員会で行い、平成22年度は、シリーズ（学科紹介）を4回実施する予定となっている。 3) 経費関係 印刷費等の経費削減を行うため、従来業者の他、併見積りを行い、従来経費の15%削減を実施した。また、1頁の文量を約30%増やす工夫紙面構成を行い、総頁の削減を実施した。
	改善すべき事項	キャンパス・ナウの配布先は、父母・学生・教職員・法人等に限定されている。一部高校等に配布する場合もあるが、今後キャンパス・ナウ作成の目的（誰のためのもの？広報誌？）等を議論し、目的に沿った、紙面構成の再構築を行う必要がある。
4	将来に向けた発展方策	上記「改善すべき事項」に記載した内容を、学生部委員会等で検討する。 掲載内容、紙面構成、取材・編集方法等を再検討し、関心を持たれる内容となるよう改善を行う。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-3. 翔風祭 (学園祭) について (1) 実行委員会と担当学生部委員との定期打ち合わせを実施したい。 (2) 学科の参加をどのように行うことが良いのか検討したい。
2	現状の説明	(1) 定期的な日程を定めた上での打ち合わせは行えなかったが、必要に応じて実行委員長をはじめとした役職者との不定期な打ち合わせを複数回行った。 (2) 文化学術展および模擬店の参加は、おもに部やサークルが主であるが、研究室やゼミ単位の参加も見られ好ましい状態にある。しかし、大学全体から見ると、学科水準ではばらつきが大きい。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	(1) 開催前の打ち合わせでは進捗状況の説明に終始したが、終了後の反省点の検討については、問題点、改善点について十分な意見交換を行い次年度への課題を確認した。 (2) 特になし
	改善すべき事項	(1) 準備の進捗にばらつきがあり、H21年度は不定期な打ち合わせとなった。定期的な進捗の報告は必要でもあると考えられるが、形骸化しない程度の期間で日程の調整をもて打ち合わせを行いたい。 (2) 大きな偏りのない学科からの参加が求められる。しかし、安易な参加の義務化は内容の低下を招くこともあり、まずは、教員との合意形成が急務であると考えられる。
4	将来に向けた発展方策	(1) 形骸化しない実行委員と教員の密な関係の構築がまず重要であると考えられる。H21年度については良好な関係構築ができており、次年度委員とも同様の関係構築が求められる。学生と教員のみならず、窓口となる職員との関係も重要であり、教員、職員、学生との対面的な意見交換の場をもうけるなどして関係構築を図りたいところである。 (2) 教員の合意形成に加え、学生への呼びかけの徹底が求められる。部やサークルに加入していない学生にとっては、他人事になってしまっている例もまま見られる。その一方で、参加できることを知らない学生もあり、学科、ゼミ単位の周知、呼びかけが、まずは必要であると考えられる。
評 定		A ⑤ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-4-1.学友会・課外活動(運動部) ①:強化指定部の重点支援をする。 ①:強化部以外の運動部の活性化を図る。 ②:課外活動を展開する施設の整備を検討する。 ③:生活環境(寮、部室)を整備することを検討する。 ④:部活動における専門的指導者の招聘を検討する。 ⑤:一般学生の運動部への関心を高める。
2	現状の説明	現状学友会費は強化指定部に重点的に助成されており今以上の増額は不可能な状態である。 目標を達成していくためには、学友会費の値上げや広報費等、別予算からの支援が必要となる。 上記を進めるにあたっては、大学側や一般学生からの理解が必要となる。強化指定部はより一層の結果(試合・勧誘数)が求められるとともに、一般学生との交流を深めることが重要である。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	①:硬式野球部の千葉大学リーグ秋季大会優勝 ②:男女バドミントン部の千葉大学チャンピオン獲得 ③:女子サッカー部の関東学生2部昇格
	改善すべき事項	①:一般学生の強化指定部及び運動部へのサポーター体制の構築 ②:強化指定部を中心に、運動部による一般学生や地域への積極的な働きかけ(公式試合の応援・地域へのボランティア活動) ③:授業・学生生活への態度を改める。
4	将来に向けた発展方策	①:運動部リーダーの育成(幹部学生の研修実施) ②:新入部員へのガイダンスの実施 ③:一般学生への報告会の実施(優勝や上位成績:昼休み等) ④:活動計画、強化事業計画の提出(現状より詳細にさせる)
評 定		B

A:各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B:各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C:各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D:各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会)

項目	(記入上の留意事項)
1 目標設定項目	1-4-2.学友会総務部、課外活動 (1) 学友会総務部と担当学生部委員との定期打ち合わせを実施した。 (2) 学友会の運営に関する諸規則の整備。
2 現状の説明	(1) 定期的な日程を定めた上での打ち合わせは行えなかったが、必要に応じて不定期な打ち合わせを複数回行った。学生自治の自主性を尊重しながら活動支援を行った。 (2) 学友会発足以来、会規則の見直しはほとんどなく、不明瞭な部分、実情にそぐわない部分が見受けられた。
3 点 検 ・ 評 価 効果が上がっている事項 改善すべき事項	(1) 不定期ではあったが運営主体であるが学友総務部の学生との複数回の話し合いを通じて密な連携体制が構築できたと言える。 (2) 学生部長が主導となり、不十分な運営規則についての検討が行われた。これについては引き続き検討が行われることになるが、改善に関する大きな道筋は確認されたと言える。
	(1) 学生と教員との間に意識のズレがあったことは否めない。H21年度は、少なからず良き連携をとることができたが、今後も学生の自主性を損なうことなく教員との連携をはかる努力は必要であると考えられる。 (2) 現行の作業の継続がまず必要である。硬直化していた会則の整備は始まったばかりであるが個々の点検の継続を以て多くの改善が期待されるであろう。
4 将来に向けた発展方策	(1) 学友会執行部と教員との密な人間関係が必要であり、定期、不定期にかかわらず、意見の交換ができる環境の構築を行いたい。 (2) 会則の整備については、従来の規則の見直しとともに、場合によっては現状に必要な規則の創設も必要であろう。
評 定	A ⑤ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式 1)

平成 22 年 4 月 19 日

平成 21 年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-5. 寮の整備, 寮費の補助について 運動部について, 寮の整備, 寮費の補助を実施したい。
2	現状の説明	・新運動部寮の試案作成。 ・同上法人に申請。 ・同上が平成 22 年度予算に条件付で認められた。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	・新運動部寮が具体的一歩を踏み出した。
	改善すべき事項	無し
4	将来に向けた発展方策	・平成 22 年度に予算執行が認められた場合には, 寮の利用方法などを検討, 実施する。 ・アパート借り上げ型の部について補助を検討したい
評 定		B

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し, その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を, 必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を, 実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていな

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-6. 千葉駅直通バスと定期路線化について
2	現状の説明	大学にとり学生の通学利便性を高めることは学生の満足度向上に重要な要素である。本学ではこの問題について従来から2つのことを目指している。第一は、自動車通学者が100%学内に駐車できること。第二は、通学バスの改善である。 前者は、既に実現している為、今年度は実験的運行している千葉駅～本学の直行バスの定期路線化を目標としたい。
3	効果が上がっている事項	1) 駐車場の確保 平成21年度の駐車場利用申請による、学生の車両台数は約350台となっている。以前に比べると減少傾向にあり、現状では、駐車場の確保については、特段の問題はない。 2) 直通バスの改善 平成21年実施した、直通バス（借上バス）の運行により、利用者数の把握・利用者拡大の方策等の実施を行った。その結果、京成バス㈱との交渉等を着実に実施し、平成22年度からは、千葉駅～情報大間の路線バス化（1日 往路4本・復路4本）の実現を達成した。
	改善すべき事項	1) 駐車場の確保 平成22年3月に新棟建設により、第2学生駐車場がテニスコートに改修されたため、駐車場の総収容台数が減少している。現在車両登録台数は減少傾向にあるが、利用上等を把握し、改善を要する場合は検討を開始する。 2) 直通バスの改善 当初の目標は、実行済みであるが、今後路線バスを継続していくうえでは、利用者が減少することのないよう、利用案内の充実等を今後も継続する必要がある。
4	将来に向けた発展方策	駐車場の確保、路線バス化等のインフラ整備についてはほぼ完了している。 この後は、通学途上の事故等の防止、通学マナーの改善等に主眼を置き、改善策を講じる必要がある。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成 22 年 4 月 19 日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会, 医務室 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-7-1 メンタルヘルスについて（総論） メンタルヘルス面での多様な問題を抱えた学生が、不登校、引きこもり、成績不良、退学、自損行為、他損行為、自殺などにならないように、これらの学生の個別情報を教育機関としていかに管理・共有し、以降の学生生活改善や大学運営に生かしていくべきかを問う問題である。
2	現状の説明	教員、事務職員、医務室スタッフ、学生、親などから入手したメンタルヘルス学生情報を、医務室長兼務の学生部長が学生課長と相談しながら個別に妥当性を判断し、処理している。その情報については、学生部委員会内でのみの共有状況である。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	教職員・スタッフへの問題意識の浸透。 1つ1つのケースは嚴重に個別管理されている。 カウンセラーとのコンタクトによる、他校事例の情報認知。 同、問題点の整理。
	改善すべき事項	東京情報大学独自の問題点を洗い出す必要性。 学生動向・精神状態を正確に把握する分析の必要性。 担当者間連携方法の検討。
4	将来に向けた発展方策	現状データの精確な分析。 他大学の事例研究。 他機関の事例研究。 情報共有に関する問題点洗い出し。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（学生部委員会）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-7-2. メンタルヘルス（アスペルガー障害について） アスペルガー障害についての啓蒙的パンフレットを全教職員に配布する。
2	現状の説明	パンフレットをいくつか取り寄せ、比較、検討を行った段階であり配布するに至っていない。
3	効果が上がっている事項	未配布なので該当事項はない。
	改善すべき事項	早急にパンフレットの配布を行う。
4	将来に向けた発展方策	今後も、アスペルガー障害にかかわらず、広く発達障害についての啓蒙も行う。
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会・医務室)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-7-1.メンタルヘルスについて (医務室)
2	現状の説明	メンタルヘルス問題を抱える学生が増加傾向にある為、次の修学困難になる学生減少への研究と取り組みを行った。 ①「カウンセラー出勤日を増やす。 ②独立したカウンセリングルームの設置。 ③メンタルヘルス問題を抱える学生情報の共有制度の策定。 ④メンタルヘルスの啓蒙充実。 平成21年度はいずれも、未完成である。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	・カウンセラーと医務室長 (学生部長兼務) の情報共有が改善した。
	改善すべき事項	・カウンセラーの出勤日数を増やし、カウンセラー不在日を解消する。 ・学生のプライバシーが守れる独立したカウンセラー室 (学生相談室) の設置が望まれる。
4	将来に向けた発展方策	経費、学生の個人情報がかみ難い問題であるが、上記改善事項を中心に実現したい。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-8.ハラスメントについて 大学内のハラスメント問題が起きないように防止に力を入れている。具体的には、下記の3点が実施されるべきであるとしている。 ①教職員へのハラスメント教育の実施による意識づけ。 ②パンフレットの掲示やカードの配布、教育ビデオの設置。 ④ ハラスメント相談の実施。
2	現状の説明	①教職員へのハラスメント教育では、こちらの都合にあう講師を見つけることができず、研修会を実施できなかった。 ②パンフレットの掲示やカードの配布、教育ビデオの設置については、実施した。 ④ ハラスメント相談の実施も例年通り行った。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	教職員に対して、ハラスメント教育のためのビデオの貸し出しやポスター、カードの配布は行われており、現在のところセクシャルハラスメントの問題は報告されていない。そのため、一定の成果が上がっていると考えられる。ハラスメント相談については、こちらでは報告は受けていない。
	改善すべき事項	様々な対策を通じてハラスメント問題が起こらないようにすることが狙いであるが、もし問題が起こってしまった時も、速やかに対処できるように体制を整えておくことを今後の課題とする。また、セクシャルハラスメントだけでなく、その他のハラスメントについても、防止するよう注意を呼びかける必要がある。
4	将来に向けた発展方策	学生および教職員がハラスメント問題に直面することがないように、教育を充実させ、可能であれば講師をお招きして、研修会を実施したいと考えている。
評 定		A

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (学生部委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-9-1. 謝恩会の改善1 (卒業を祝う会へ)
2	現状の説明	開学当初と比べ、ここ数年次第に謝恩会の出席学生数が減少してきている。この原因を調べ、学生満足度の高い会に改善する必要がある。多くの大学が謝恩会から、卒業を祝う会に会の性質を変更してきている。卒業年度の第〇〇期校友会第一回総会も兼ね、卒業生だけでなく、学友会(現役生)、教員、事務、保護者(後援会)、OB会(校友会)更には卒業生のインターンシップ先の企業などまで参加しての合同お祝い会として行うようになりつつある。これは卒業生の費用負担軽減にもなる。 昨年度は、他大学の状況を調べ、改善の方向を探った。今年度の謝恩会は、本学で伝統的に謝恩会を実行してきたサークルと学友会総務部が関与し卒業を祝う会として多くの参加者が集まる会としたい。
3	効果が上がっている事項	卒業生の参加費が4千円と、謝恩会として開催されていた時の半額以下になり、参加者が増加した(昨年度の謝恩会の参加人数が不明のため厳密な増加数は不明)。「第十九期卒業生・校友会第一回総会」という形で、卒業生＝東京情報大学OBとして、自覚を持って頂けたかを感じる。今後、社会人として母校のために活動して頂ける素地が生まれたのではないかな。
	改善すべき事項	「謝恩会」から「卒業生を祝う会」に切り替わって初回と言うこともあり、企画・運営の進行が遅かった。校友会・後援会への開催費援助の申し出が遅かった(これらの団体の年度予算策定前に依頼すべきであった)。参加費を安くするために、卒業生が母校に残す記念品が廃止された。会費徴収や参加者募集が教員主導で行われたが、その結果、協力して頂けないゼミ・教員が出たり、学科によってはゼミによって参加者数に偏りが出た。校友会総会の開始時間が遅れ、総会開始時には退場・帰宅する卒業生が多かった。会場が遠い。食事が直ぐになくなった。卒業生の親が若干名、参加したいと言われ、参加した(参加費等は払っていない)。
4	将来に向けた発展方策	開催場所・予算の再検討をはじめとする企画進行を早期に行い、校友会・講演会の助成願い、4年生への開催告知も早く出す。参加費は入学・卒業時に経費として学生から徴収する等、システムティックに行うことで参加者増を促す。校友会総会は時間厳守で、会の前半～中頃に行う。卒業生の記念品、卒業生の家族の参加について検討する。
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-9-2. 謝恩会の改善2 (卒業を祝う会へ)
2	現状の説明	昨年までは1サークルが主催していたが問題点も多かった。他の大学の例など参照しながらOB会(校友会)が活性化するような意図をもって大学が主催することになったようだがそのことが参加者に十分伝わっていないように感じられる。これも広報が不十分であったせいと思われる。 (評価項目) 開催形式について 昨年までと同様に学部全体が1会場で開催したが検討の余地がある。 会場が確保できるのであれば学科単位の開催のほうがコミュニケーションがより親密に取れるように思う。しかし学友会スタッフ等の応援を期待すると分割にも問題点がある。
3	効果が上がっている事項	・大学や後援会等各方面からの助成金により会費が安くなり参加し易くなった。 ・参加者も昨年に比べ増加した。
	改善すべき事項	反省点 ・卒業予定者への周知が1月まで遅れたため昨年までのネガティブな噂を払拭できなかったことやゼミによっては祝う会より先に個別にコンパを予定していた。 ・ゼミによって連絡にも温度差があった。 ・集金の方法に工夫が必要と思われる。 ・食事(料理)の量に対する満足度は疑問
4	将来に向けた発展方策	よりよい卒業パーティの在り方の研究と実施
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-10.奨学金・経済支援制度（セーフティーネット）の整備について
2	現状の説明	本学在 student と新入生を対象とした奨学金・経済支援制度の全てを、学生満足度の向上と大学生いき残りを目的として、志願者募集への貢献、在学生満足度向上及びセーフティーネット構築案が特別委員会（奨学金・経済支援制度検討委員会）から答申されている。 平成21年度はその具体的実施に向け取り組んだ。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	奨学金・経済支援制度（セーフティーネット）の整備に係る概要案が決定し、基本規定の整備等が完了した。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	・平成23年度実施に向け、具体的な運用等に係る規定等の検討・整備を行う。 ・平成23年度から実施する新奨学生制度は、3年間の時限制度であるため、新制度終了後の新たな、制度の検討を要する。 ・平成23年度から実施する新奨学生制度の、実施結果検証を毎年度行う。
評 定		A ☒ B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-11. 外国人私費留学生経済補助制度見直しについて
2	現状の説明	外国人私費留学生の経済補助制度は多岐にわたっており容易に理解しづらい制度となっている。そこで外国人私費留学生の志願者募集、在学生満足度向上の為に、昨年度、特別委員会（奨学金・経済支援制度検討委員会）から新制度案が出ているのでその具体的実施に向け準備した。 すなわち、例年、「学業・人物とも優れ、留学生生活を続けていくために経済的援助を必要としている私費外国人留学生」を対象に「学習奨励費」を支給しているが、経済状況の悪化は世界的な兆候となっている昨今、経済支援を仰ごうとする留学生の数は確実に増加傾向にある。国の「学習奨励費」の受給者は、今年は原資の増加もあり、昨年の2倍以上の数（40名）の留学生に支給されることになった。これは喜ばしいことである。しかし、一人当たりの受給額が月額にして2割ほどの減額になっているため、差額を埋めるのに、留学生が依然としてアルバイト収入に頼らざるを得ない状況であることに変わりはない。 本学では国の「学習奨励費」とは別に、複数の留学生助成制度があるが、いずれも前年度の成績と面接の結果で決定してしまっている。いかなる形の奨学金制度の恩恵も受けられない、経済的基盤の弱い留学生は依然として存在する。彼らはアルバイト漬けの生活を続けなければならず、成績を改善する余裕をもてずにいる。 こうした現状から、留学生にとって一番魅力的な奨学金制度は、授業料減免制度を中心としたものであり上記委員会答申はこれを満たしている。
3	効果が上がっている事項	特別委員会（奨学金・経済支援制度検討委員会）による新制度案に基づき、留学生の奨学金制度についても、平成23年度実施にむけ、概要案の決定を受け、基本規定等の整備を行った。
	改善すべき事項	平成23年度実施に向け、具体的な運用等に係る規定等の検討・整備を行う。
4	将来に向けた発展方策	国の留学生に対する奨学生制度である、ODA政府開発円状修学援助費補助金(授業料減免補助)の廃止や学習奨励費等の採用数の削減等がある。 このため、本学の留学生に対する奨学生制度については、3年の時限制度の終了後の対応の検討が必要である。
評 定		A ☒ B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会、留学生小委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-12. 留学生小委員会 留学生と地域との連携の充実を図る。
2	現状の説明	本学には「東京情報大学留学生との交流を深める会」という地元の有志が組織するボランティア・グループがあり、留学生の生活を背後から支援してくれている。会独自の行事もあるが、本学の留学生小委員会と連携して取り組んでいる行事もある。「交流を深める会」の活動は年々活発になっているが、多くの留学生が同年代の日本の若者たちとの交流を望んでいることを斟酌すれば、本学の学生たちを巻き込むようなイベントを企画し、両者の活発な交流が図れるようにしたい。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	「交流を深める会」会長の誘いで、去年は7月に小大学の留学生16名が千城台高校に行き、同校の生徒たちと交流を持った。演芸発表ならびに談話会が持たれ、相方が活発な意見を交換した。次年度も同じ企画が持たれる予定である。
	改善すべき事項	「交流の会」の方たちが熱心に留学生たちとの交流を深めようと行事を催してくれているのに対し、アルバイトの時間に拘束され、交流が常に一部の限られた留学生たちだけになっていることが残念である。
4	将来に向けた発展方策	各学科を代表して構成されている留学生小委員会の委員の力を借りて、留学生の存在が現状よりも全学的に認識されていくような方策を探りたい。
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 学生部委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	1-13. 教育振興会活動の活性化について
2	現状の説明	学生満足度の向上に資する教育振興会活動を研究した。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	東京情報大学教育振興会運営要綱のH2104.01改正により「厚生補導活動への助成」を教育振興会活動の一つに掲げられたことにより、学友会活動等に係る助成を依頼した。これにより、学友会総務部の組織の活性化等に係る事業に活用し、成果をあげている。
	改善すべき事項	従来から厚生補導に係る事業（翔風祭におけるゼミ・研究発表に対する助成、留学生発表会等）に対する助成等をお願いしているが、教育振興会全体における、厚生補導活動に対する位置付け、方針・予算措置等について確認を行い、有効な予算執行等について、学生部委員会等で検討を行うことが必要である。
4	将来に向けた発展方策	学生満足度の向上に資する振興会活動の在り方を研究、実施したい。
評 定		A <u>B</u> C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (医務室)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	2-1. 医務室体制について
2	現状の説明	校医、看護師、カウンセラーの全員が非常勤であり出勤日が異なる為、全員が集まれる場がなかった。昨年度から実施している医務室会議を継続的に行い関係者の意思疎通を図る共に大学が医務室へ望むことなどを共有化していきたい。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	医務室会議等の継続的な実施により、一部医務室業務の改善方策の実施を行った。
	改善すべき事項	健康診断の結果通知、メンタルヘルス、障害者の対応、医務室の施設設備の見直し、医務室従事者（学校医、看護師、カウンセラー等）の体制の見直し等、医務室においては、抜本的見直しを要する。
4	将来に向けた発展方策	本学の学生は、メンタルヘルスや障害者の受け入れ等に係る検討が、不十分であり、特にメンタル面での悩み・病気を抱えている学生が急増している。上記「改善すべき事項」に記載した事項について、早急な対応策の検討・予算措置等の実施が急務である。
評 定		A B ☒ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 医務室 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	2-2. カウンセラーについて
2	現状の説明	メンタルヘルス問題を抱えた学生が増加しているなか、カウンセラーは良く対応してくれた。 しかし、カウンセラーの出勤日数が少なく、カウンセラーのいない曜日が生じている。次年度にむけてこの改善に取り組みたい。 また、現状は相談学生のプライバシーを守れる環境が無い。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	メンタルヘルスに係る情報制度の確立に向けての研修会の実施を行い、検討を開始している。
	改善すべき事項	カウンセラーの増員等は予算上の都合等により、改善が進んでいない。また、カウンセラーの質等を担保するための方策等を検討する必要がある。 相談学生のプライバシーを守れる施設（部屋）の確保が必要である。。
4	将来に向けた発展方策	メンタルヘルス問題を抱えた学生の急増に伴い、カウンセラーの増員、カウンセリング施設の環境整備等に係る検討を至急開始し、実行する必要がある。
評 定		A B ☒ C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年 4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (医務室)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	2-3. 麻疹等予防について
2	現状の説明	麻疹等予防の為、新入生に入学前にアンケート用紙を配布し、入学後、抗体が無い又は疑わしい学生に対して積極的に予防接種を呼びかけた。 本学では、必須の寮生活学生は野球部のみである。寮で一人でも発病すると集団感染となる為、野球部が本学で唯一のハイリスク集団となる。この為、野球部では全員が抗体を持つことが大切となるが不十分である点を改善したい。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	アンケートの実施を継続することにより、データの蓄積を行った。
	改善すべき事項	アンケートデータの分析と公表。 感染症予防に係る対策については、今後の課題となる。
4	将来に向けた発展方策	医務室の体制整備、予算措置等の検討し、上記改善事項を検討・実施する。
評 定		A B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (医務室)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	2-4. 新型インフルエンザ対応について
2	現状の説明	昨年度から、医務室（庶務課、学生課）でマスクと非常食の備蓄を開始した。今年も継続的に実行したい。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	昨年新型インフルエンザの流行に伴い、大学における感染症拡大等に係る緊急時の対応マニュアルの確立に係る検討・整備を実施した。
	改善すべき事項	感染症発生に伴う、マニュアルの整備、医療品等の備蓄等については、検討を開始しているが、感染症予防に係る対策については、今後の課題となる。
4	将来に向けた発展方策	医務室の体制整備 予算措置等の検討 連携病院の検討
評 定		A ☒ B ☐ C ☐ D ☐

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月19日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (医務室)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	2-5. 健康診断結果配布について
2	現状の説明	学校保健法施行規則第9条に基づく健康診断結果の通知については、平成20年度から医務室による配付を実施していたが、受領率が非常に低かったため、平成21年度は、確実に学生に渡すことを目標にクラス担任を通じて渡す方式で実施した。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	学級担任・ゼミ担当者に配付をお願いしたことで、配付率は約95%となり、当初の目標を達成することができた。
	改善すべき事項	データ入手、封入作業及び仕分け作業等に時間がかかり、配付時期が法の求める時期に遅延している。
4	将来に向けた発展方策	配布を法の求める時期に実現できる方法の検討と実施。
評 定		A ☒ B ☐ C ☐ D ☐

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

6

7

8

9

10



11

12

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（情報サービスセンター）

項目		（記入上の留意事項）
1	目標設定項目	(1) スコーラ活動の見直しについて (2) 電子図書館に向けた取り組みについて (3) 演習型公開講座の実施・拡大について
2	現状の説明	(1) スコーラは、①英会話、②会計、③情報処理および④日本語（ビジネス能力検定を含む）からなる。 (2) 洋雑誌は、利用者の利便性を向上させるとともに、現状では収納スペースが手狭となりつつあるため、その保管場所を確保する必要から一部を電子化した。 (3) 公開講座の実施計画のうち、コンピュータを使う講座は主として情報システム学科の担当する講座で実施している。
3	効果が上がっている事項	洋雑誌の場合、利便性の向上と保管場所確保の必要からその一部を電子化した。これに加えて、図書検索システムや新聞データベースの利便性を高めるため、Web化を図って大学HPからのアクセスを可能とした。
	改善すべき事項	スコーラの一部に活性化を図る必要がある。また、図書館機能の電子化の実現には、新たに予算措置が必要であるため、電子図書システムの全面的な導入にまで至っていない。なお、システムの導入に向けては、過去2年間、毎年秋には本予算を請求したが、いずれも予算措置の計上が見送られている。
4	将来に向けた発展方策	(1) H22年度からは、新たにセキュリティスコーラを立ち上げている。これによって、4学科でそれぞれスコーラを実施できることとなった。また、英会話スコーラは、受講希望者が定員に満たなかったため、外部業者への委託を取りやめ、英語スコーラとして編成替えを実施している。また、洋雑誌・新聞等は別として、専門図書類の電子化は、現状では既存図書に代わりうるコンテンツが極めて少ないので、全面的な実現に向けては少し時間をかけて導入を検討していきたい。
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）



(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	退学者対策として、以下のことを検討する。 ①退学予備軍の早期発見 ②初年次教育の見直し ③学生支援室（仮称）等の設置の検討
2	現状の説明	①授業の欠席が目立つ学生が退学へと至るケースも多いので、全学科で授業の出欠管理を行い、一月毎に出欠状況をまとめた資料を作成・配布し、欠席の多い学生に対して、指導していくこととしたが、出欠確認の方法や資料作成の方法については、明確化されていない。 これに伴い、情報システム学科の大見講師が開発・運用している出席管理システムの紹介ならびにデモを実施している ②平成23年度カリキュラムから基礎演習Ⅰ・Ⅱを通年化し、その中で、本学の教育を受けるための事前指導を行い、大学生としての基礎的能力を身につけるようにする予定である。 ③学生支援室（仮称）等の設置については、検討していない。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	まだ、検討段階のため、測定ができない状況である。
	改善すべき事項	授業欠席者に対する対応を学科あるいは教員個人に一任しているので、全学的に統一した対応をとるようにする。
4	将来に向けた発展方策	授業出席管理が容易・迅速にでき、教員がそれを参照し指導に役立てることができるようなシステムの導入を検討する。
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

（評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。）

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(教務委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	GPA制度の検証と活用促進
2	現状の説明	1. 卒業時の学業成績優秀賞をGPAの高い学生から選定するように変更した。 2. 成績原簿(写)に年度毎のGPAを出力できるようにし、学期開始時のガイダンスでの指導に活用する。これは、平成22年度後期から実施する予定である。
点検・評価	3 効果が上がっている事項	GPAの導入による検証はしていないが、特待生や学業成績優秀賞へ活用することにより、学生はGPAを意識しているようである。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	学生の学士力の質を高めるための活用方法を検討する。
評 定		B

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（教務委員会）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	ガイダンスの実施方法の見直しについて
2	現状の説明	新入生に対して本学の理念を周知するために、平成22年度からはフレッシュマンキャンプ等を利用して、学科長から説明する予定。 また、基礎演習Ⅰの中で、履修登録の状況を確認させ、過大な履修や登録や間違いがないかの指導をする。
点検・評価	3 効果が上がっている事項	平成22年度から対応する予定のため、現時点では効果及び改善は挙げられない。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	年度初めに集中して実施するのではなく、学期途中で必要に応じて実施することも検討してみる。
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	カリキュラム改正に伴う検討事項 ・基礎演習Ⅰ・Ⅱの機能、役割の再確認
2	現状の説明	平成23年度カリキュラム改定の結果、基礎演習Ⅰ・Ⅱを通年化し、 この中で、導入教育およびキャリア基礎教育を徹底して実施することとした。 具体的な内容については、教員によるワーキンググループを設置し、平成22年度に検討することとなっている。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	平成23年度から対応する予定のため、現時点では効果及び改善は挙げられない。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	指導内容が教員間で同じになるようにマニュアルを作成する。
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	カリキュラム改正に伴う検討事項 ・外国語科目の適切配置
2	現状の説明	平成23年度カリキュラム改定の結果、語学（選択）から2単位を選択必修するようにした。 また、英語については、専門科目に繋がる語学教育を目指すこととし、「ビジネス英語」や「コンピュータ英語」を設置した。
点検・評価	3 効果が上がっている事項	平成23年度から実施するため、現時点では効果および改善はあげられない。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	カリキュラム改正に伴う検討事項 ・リメディアル教育の導入と具体化
2	現状の説明	平成23年度カリキュラム快定の結果、単独の科目を設置するのではなく、必要に応じて科目の中でリメディアル的な要素を盛り込み、学生が知識の必要性を認識出来るように工夫しながら教育することとした。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	平成23年度から実施するため、現時点で効果は挙げられない。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	リメディアル教育といっても多様であるので、学部及び学科において、必要な知識はなにかを挙げ、それをどの授業科目で対応するのかを明確化しておく必要がある。
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	I Tパスポート試験対策
2	現状の説明	教務委員会ではなく、「I Tパスポート対策委員会」を設置し、今後の対策を検討した。 また、平成23年度カリキュラムの中に、試験対策用の科目「ITキャリア基礎」を設置した。
点検・評価	3 効果が上がっている事項	平成22年度春期は、全員受験ではなく希望者だけにしたので、前回のような平均よりも低い合格率にならないと思われる。
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	I Tパスポート対策委員会で今後の具体策を挙げたので、これに合わせて運用していく。
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	教員の研究時間を確保するための方策を検討する。
2	現状の説明	平成23年度カリキュラム改定の際に、授業科目数の削減を念頭に置き、教員の担当科目数を減らすことも考慮した。 また、教務委員会とは関係ないが、「個人研究活性化委員会」を設置し、研究を活性化するための方法を検討している。
3	効果が上がっている事項	カリキュラム改定による授業時間数の合計を見ると、担当教員については、案ではあるが現カリキュラムよりも削減されている。
	改善すべき事項	平成23年度の新カリキュラムの運用開始に向けて、最終的な授業科目担当者を決める時に、授業時間数も考慮して検討する。
4	将来に向けた発展方策	
評 定		B

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月1日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 教務委員会 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	eラーニング教育の積極活用と具体化
2	現状の説明	教員への活用事例等の紹介はできなかったが、ITパスポート試験の模擬試験は、eラーニングを利用しており、学生が利用する頻度は増えている。
点 検 ・ 評 価	3 効果が上がっている事項	
	改善すべき事項	
4	将来に向けた発展方策	
評 定		C

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（入試・広報委員会）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	本学の教育目標および各学科のアドミッションポリシーに合致し、能力・適性において多様な学生の受け入れを行なうとともに「質の維持と向上」、「学生確保」の両方を実現する。
2	現状の説明	全入試共通の学科別のアドミッションポリシーを掲げている。現状の入試制度と特色は以下の通り。 A O入試…本学の分野・研究室制の特色を活かして学科に対する適性と意欲を測る選抜制度 推薦入学…高校段階での評価と目的意識を測る選抜制度 一般入試…学力レベルを測る選抜制度
3	効果が上がっている事項	能力と意欲を多面的に評価するA O入試において、平成22年度入試より入試実施要項において、学習課題・プレゼンテーションの評価の割合および具体的な評価方法、基準を明確化し、より公平性の高い選考とした。 入学後に円滑に学ぶことができるように、推薦入学・A O入試入学予定者を対象とした入学前教育については、平成20年度より学科ごとに高校段階での学習を意識した課題とした。 ※分量はセンター入試を基準（約60分）とし、各科目2回分作成することにした。
	改善すべき事項	A O入試の選考方法の一つとして、学習課題の「プレゼンテーション」が、一部の受験生に理解されなかったため、明らかに用意不十分であるケースが散見された。
4	将来に向けた発展方策	文部科学省より高校と大学の接続の視点から大学において高校学校課程の学習成果の適切な把握と評価が求められていることを背景に、平成23年度入試のアドミッションポリシーにおいて、高校段階での学力を明示するとともに、A O入試においても調査書を利用する旨を明示することとした。
評 定		A (B) C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (入試・広報委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	受験生および社会に対して、教育研究内容を適切に、かつ分かりやすく周知する。また、「学生確保」に係る取組みを実現し、「収容定員確保」を実現する。
2	現状の説明	受験生に大学の特色を魅力的にわかりやすく周知することを目的として、広報を実施している。特にオープンキャンパスを大学の学びを知る機会として学生募集広報の柱と位置づけている。 ①オープンキャンパス 平成21年度は7・8・9月のほか、6月をオープンキャンパスとした。 ②広報媒体 広報媒体は「高校生に直接届く広報」のため受験雑誌等のほか、大学ホームページや進学サイトなどWebを通じた広報に注力した。 ③入学案内 サブパンフレット、大学案内の2本建てで作成した。高校生の興味・関心をひくことができる、高校生の目線に立ち各学科の学びを具体的にイメージできるものを目指して編集した。 ④AO入試 平成22年度においては計5回、3月にも入試を実施した。 ⑤外国人留学生 日本語学校指定校を増加させた。日本語学校（e日本語教育研究所）との協定に基づき日本留学フェア（台北・高雄）に参加した。 ⑥高大連携事業の充実 出張講義・体験授業が増加し、受験生へ直接アピールできる機会が増加した。同時に、高校生ソフトウェアコンテストや情報教育研究フォーラムを全国規模へ展開した。 ⑦入試参与による学生募集活動の促進 高校訪問は、本学教職員のほか千葉県内（2名）、地方エリア（22名）の合計24名の入試参与による訪問を行ない、平成21年度は、千葉県内は延べ767校、地方エリアは1,234校の高校を訪問した。
3	点検・評価 効果が上がっている事項	①オープンキャンパス 来場者は平成20年度と比較して1.15倍となった。 ②広報媒体 資料請求者が1.23倍となった。 ③高校生ソフトウェアコンテスト 北海道から沖縄まで広く応募があり、情報大学の存在価値を示すことができた。
	改善すべき事項	平成22年度入試においては、結果として学部全体での学部定員の確保ができなかった。次年度は学生確保に最善を尽くす必要がある。
4	将来に向けた発展方策	定員確保を目標として、以下の3つを広報の重点課題とする。 ①出張講義・体験授業の拡充 ②オープンキャンパス来場者の入試志願率向上 ③ホームページの充実
評 定		A (B) C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

(様式1)

平成22年4月27日

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名(入試・広報委員会)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	公平性、透明性のある入試制度を維持するための諸策を講ずる。 また、入試問題作成に係る適切な組織、機能の整備・充実を図る。
2	現状の説明	結果の公表は、大学独自で発行する入試ガイド、ホームページを通じて、公表を行なっている。一般入試については、良問作成およびミス防止のために、併設高校や学内チェックを行なっている。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	併設高校教員による問題チェックのほか、作成担当以外の複数の学内教員によるチェックを実施している。
	改善すべき事項	現段階においては制度別の追跡調査を実施していない。今後精度の高い入試制度やレベルを維持するために、毎年実施する必要がある。
4	将来に向けた発展方策	①平成22年度は入試種別ごとにGPAを生かした追跡調査を実施し、入試制度を検証するとともに、改善する。 ②平成23年度入試より優秀でかつ意欲の高い学生確保に向けて入学定員の10%を特待生とすることとしたため、確実な実施に向けてアドミッションポリシーや学科の特色を活かした作文課題の設定等を検討する。
評 定		A (B) C D

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 就職委員会・就職課 ）

項目	(記入上の留意事項)	
1 目標設定項目	(1) 緊急就職支援 (学生支援推進プログラムほかによる就職支援)	
2 現状の説明	平成21年度の就職環境は非常に厳しく、緊急就職支援を行う必要がある。本学は建学の精神「未来を切り拓く」のもと、全学体制で行っているキャリア形成・就職支援をさらに強化し、最大目標として、就職希望者全員が就職できるよう方策を講じる。文部科学省学生支援推進プログラムが採択されたことから、就職希望学生への就職支援が手厚く行う。緊急就職支援として実施した内容は、次の通りである（4年生以外の内容は除く）。①就職エンパワメント講座の実施②就職支援専門員の活用③最新求人企業情報の収集と提供。その他に、 <u>学内個別企業説明会（18社）</u> や <u>中小企業庁委託事業「就活キャンパス・イン・情報大」</u> （合同企業説明会15社）を行った。	
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	①就職エンパワメント講座（3回）により、参加者が就職活動に必要なノウハウを体得し、結果、参加者の約3割が就職し、これは参加しなかった学生と比較して優位な割合であった。 ②就職支援専門員（CDA資格者1名）のきめ細かい就職指導により就職希望者のサポートを充実させた。 ③最新求人企業情報の収集と提供（1万社求人依頼、100社求人受理）を就職希望者の就職に結びつけた。 その他、学内説明会の開催により、就職内定を得た。
	改善すべき事項	学生支援推進プログラムの取組評価については、学生支援推進事業委員会を設置し、PDCAサイクルの確認とその改善点を報告書として取りまとめた。外部評価委員の意見は、本学の状況をより客観的に見る契機となり貴重であった。改善点は次年度に活かす。
4 将来に向けた発展方策	達成目標に対する達成度の指標は、①内定学生に就職内定アンケート調査を行い、内定満足度を5段階評価中の平均4を目指し、②進路把握率100%を維持し、就職内定率（就職内定者/就職希望者）を平成23年度までに100%を目指すとともに、就職率（就職内定者/卒業予定者）を81.2%（平成19年度実績）を第一目標として、平成23年度までに85%を目指すとしている。そのために、学生支援推進プログラムの内容を改善し、継続して実施する。	
評 定	④ B C D	

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (ITパスポート対策委員会・就職課・教務課・情報サービスセンター)

項目	(記入上の留意事項)
1 目標設定項目	(2) ITパスポート試験全員合格の支援
2 現状の説明	学生の総合的情報基礎力の向上を目指してITパスポート試験全員受験合格を理想的な目標として掲げた。しかし平成20年度春期・秋期の受験率と合格率を鑑み、現実的な路線への方向転換が求められることとなった。そのためにITパスポート試験対策委員会(以下、委員会)を設置し、平成21年度目標を在学中に全員合格とする長期的目標とし、合格率の向上を目指す取組みを行った。委員会は、平成21年6月から11月までに4回の会議を重ね、<u>受験者へのアンケート調査</u>を基に①学習方法、②不合格者・未受験者への対応、③受験時期、④全員受験への取組、⑤低い合格率と学外への公表、⑥合格者への対応の各項目を検討した。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項 12月に委員会委員長から学長へ「ITパスポート試験への取組みについて(答申)」を答申した。これにより、改善策を提案し、実施体制が整った。また、カリキュラムによる対応によるIT基礎力の向上、ITキャリアパス講座によるIT系職種に対する意識醸成や、ITパスポート模擬試験(Eラーニング)による試験対策を行った。
	改善すべき事項 学長への答申のとおり、以下のことを改善する。 1. ITパスポート試験受験の方針について、「原則として全学科とも4年生までに全員受験」とする。 2. 受験料の全額助成について、以下のとおりとした。 (1) 受験料は、4年生までに実際に受験した学生1名につき1回分を、本学が全額助成する。助成金の支払いは、最初の1回分の受験確認をした後、本学が本人へ支払う。ただし、平成22年度春受験については経過措置を講じる。 (2) 本学が受験料の負担を1回もせずにITパスポート試験に合格した学生で、上位試験受験を希望する者には、上位試験受験料(ITパスポート試験と受験料同額)1回分を助成することができる。 3. 受験の時期は、学科が推奨時期を決め指導することができる。 4. 変更点の適用は、平成21年度の入学者からとしたい。 5. 平成22年度春期試験(4月)については、経過措置を講じ、受験料は申込者全員に対して、本学が全額助成する。
4 将来に向けた発展方策	平成22年度には、受験の促進と合格率を高めるために、試験直前対策講座を開講する予定である。また、ITパスポート対策委員会委員が扇動し、FD活動(模範授業、eラーニング、効果的な教授法など)を展開することが今後の課題である。
評 定	(A) B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名（ 就職委員会・就職課 ）

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	(3) 総合的キャリア教育の実施状況の検証と促進（インターンシップ）
2	現状の説明	本学教育理念「現代実学主義」を具現化する一施策として位置づけられているインターンシップ（以下、インターン）に焦点をあて、その実習生数の拡大を図り、履修者個々人のキャリア形成・就職意識の向上にのみならず、本学全体の総合的キャリア教育の促進につなげる。キャリア教育小委員会において、目標人数を各学科約30人合計120人に設定し、各学科、教務課および就職課がプロジェクト的な協力体制により実現することを目標に掲げた。
3	効果が上がっている事項	全学体制により履修者は4学科で176人となった。履修者が希望するインターン先の確保やマッチングを各学科、就職課が行った。最終的に109人が実習を行い、単位を取得した。この人数は、 <u>全国773校中履修学生数51位・学年定員数17位</u> (NPO法人JRCM 産学金連携センター調べ)であり上位ランキングである。インターンは企業等における就業体験であり、実習後には就業意識が高まり就職に対する意識が特段に向上することから多数の学生がインターンを体験することは意義がある。
	改善すべき事項	インターンには以下のような課題があり、改善は毎年必要である。 1. インターン履修希望者数をさらに拡大する方策を検討する。 インターンの意義と効果等を広く学生に伝え、関心を高める方策を検討する。 2. 受入企業等の確保を検討する。 企業側ではインターンを社員研修の一環として実施するところが増加したが、一方、不況下においてはボランティアとして取組む企業は中止する傾向にある。 <u>このような状況で如何に受入先を確保するかが課題である。</u> 3. 事前教育内容を検討する。 マナー・実習態度が悪い（無断欠勤、遅刻、怠惰）者がいる。これは学生自身、受入企業の双方にとって不幸なことであるので、 <u>事前実習により良識・常識を学生に教育することを強化する必要がある。</u> 実習先での本学学生の評価を高めることがインターンの維持継続につながる。 4. インターン先における実習内容の適正さを検討する。 受入企業のなかには、実習生からインターンではないような内容であったとの報告もあり、事前確認等を徹底し、 <u>内容の充実を図る。</u>
4	将来に向けた発展方策	本年度からインターンに関わる業務が就職課に集約される。これにより各学科と就職課との連携を密にして、学科枠と自己開拓枠の事務処理一括化や新規受入先確保など今まで以上にインターンの促進を図る。 今後は、各学科の教育方針に沿ったインターン先の開拓や継続維持を積極的に行う。また、実習生のキャリア形成・就職意識の変化を数値として捉える(アンケート実施など)ことも検討する。
評 定		Ⓐ B C D

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (就職委員会・就職課)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	(4) 大学院に対するキャリア形成支援
2	現状の説明	情報系企業を中心に大学院の採用はあり、大学院生の就職率は学部生より高い。しかし、大学院生の就職は、身につけた専門的知識をいかに企業採用担当者に伝え、高い評価を得るかによる。よって従来の学部生対象のキャリア形成・就職支援に相乗りする形から大学院生対象の高度なキャリア形成・就職支援を行う必要がある。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	現状では、従来通りの学部生対象のキャリア形成・就職支援に相乗りしている。学生支援推進プログラムの一環としての求人依頼による求人受理分は活用された。 目標設定としては、平成21年度はほぼ未着手である。
	改善すべき事項	大学院生向けのキャリア形成・就職支援についての情報収集を行い、大学院生向け支援行事を実施する。 大学院生が望むサポートおよび彼らの就職意識について、アンケートを実施する。
4	将来に向けた発展方策	平成22年度に向けて、大学院生対象のキャリア形成・就職支援のあり方を検討する。
評 定		A B C ④

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (就職委員会・就職課)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	(5) J-NAVIカード(電子キャリアデザインカード)の導入
2	現状の説明	本学学生のキャリア形成・就職支援を、学生が在学中の4年間を通して行うため、J-NAVIカードを電子化した。就職課は、4年生の就職支援を平成21年度から行っているため、教員の利用に先行して就職支援のツールとして活用している。 個々の学生のキャリア形成と進路・就職に関する状況を、ゼミ担当教員と就職課スタッフとが共有することで、「一人一人の学生に対して教職員が一丸となりキャリア形成・就職支援をバックアップする」ことに取り組む。学生は自己データなどを記録し、反復活用することで、自己理解に活用する。
3	点検・評価 効果が上がっている事項	電子化の利便性として、以下のことが挙げられる。 1. 三者(学生、教員、就職課スタッフ)が情報共有できる。 2. 学生は自らのキャリア形成・就職意識向上のため、反復的に活用できる。 3. 教員が、J-NAVIカードを総合的キャリア教育の促進のために活用できる。 4. 就職課スタッフがJ-NAVIカードを活用し、2,3年生のキャリア形成に役立てられる。
	改善すべき事項	J-NAVIカードは導入されたが、今後の課題は、いかに浸透させるかである。教員と学生が十分に利活用できるよう周知と活用の浸透を目指す。J-NAVIカードの活用状況が低い場合には、利用率を高める方策を検討する。
4	将来に向けた発展方策	システムのグレードアップ(検索項目の充実等)を行いより利便性を高める。
評 定		A (B) C D

A: 各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B: 各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C: 各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D: 各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度「自己点検・評価報告書」様式

所管・委員会名 (就職委員会・就職課)

項目		(記入上の留意事項)
1	目標設定項目	(6) 特定分野、重点分野に対する求人開拓の促進
2	現状の説明	本学学生の体得した知識・技術を最大限に活用できる特定分野・重点分野に対する求人の確保を重要な課題である。学科の特徴、育成する人材像に応じた就職先を開拓することで、学生により明確に将来の目標を抱かせ、受験者集めにも寄与する予定であった。また、卒業年次生の出身県への重点求人依頼、経済産業省「雇用創出リスト」企業や中小企業への求人を行った。
3 点 検 ・ 評 価	効果が上がっている事項	-
	改善すべき事項	21年度は、学科編成の遅れが原因で、重点分野における求人開拓ができなかった。
4	将来に向けた発展方策	22年度は、学科と密に連絡をとりながら、学科の人材育成に合った求人を開拓していく。
評 定		A B C ④

A：各評価項目に示している内容を適切に実行し、その判断根拠を明確に示している。

B：各評価項目に示している内容を概ね実行している。

C：各評価項目に示している内容を、必ずしも十分実行していない。

D：各評価項目に示している内容を、実行していない。

(評価項目の内容と関連する法令等の遵守事項が守られていない場合も「D」となる。)

平成21年度 東京情報大学事務局・情報サービスセンターの主な課題（目標設定）に係る最終報告について

所管	平成21年度の主な課題(目標設定)	最 終 報 告 (取組結果の内容) (平成22年3月末)	結果
庶務課	1 消防法改正に伴う防災管理体制の整備 ・消防法改正に伴う消防計画の全面改正・届出 ・自衛消防組織の設置・届出、防災訓練の実施 ・防災管理点検の実施等	1 消防法改正に伴う防災管理体制の整備 ・大規模地震等に対応した「消防計画」について、学内、法人決裁手続き経て、所轄消防署に届出した。 ・消防法改正を踏まえ、防災管理者選任届及び自衛消防組織設置届を所轄消防署に提出した。 ・消防法で年1回の実施が義務づけられた防災管理点検については、法律の定める期限である平成22年5月31日までに実施し、点検結果を所轄消防署に提出する予定である。	一部 実施済
	2 東アジア環境・経済研究棟（仮称）建設に伴う環境整備 ・警備・清掃等の業務委託仕様書の変更 ・消防・電話設備等の整備	2 東アジア環境・経済研究棟（仮称）建設に伴う環境整備 ・8号館の竣工に伴い、電話機の設置、機械警備の設置工事等を実施し完了した。 ・8号館の竣工にあわせて、委託業務の経費の削減を図るため、大学全体の警備、清掃等の委託業務に係る仕様書の見直しを行い、平成22年度予算申請と業者選定を行い経費の削減を図ることができた。	実施済
	3 学生食堂改善計画の実行 ・平成20年度に策定した学生食堂の改善計画の具体的な実行及び実施結果の検証	3 学生食堂改善計画の実行 ・定期的に食堂委託業者から「食堂改善計画に係る点検評価報告書」を提出させ、PDCAサイクルを導入し、改善に向けた取り組みを行った ・食堂厨房内における、不具合の多い調理器具の修理、老朽化した調理器具の入替え等を行い、厨房設備等の改善に努めた。 ・衛生管理の自主点検として、委託業者に衛生管理に係るチェックシートの作成・保管を義務付け、随時、庶務課員が抜き打ち検査を実施している。	次年度 継続
	4 職員のスキルアップ向上 ・資格取得等（自衛消防業務新規講習、衛生管理者等）、学外研修参加等による課員の継続的なスキルアップ	4 職員のスキルアップ向上 ・自衛消防組織の義務化に伴い、自衛消防組織各班の班長3名が、自衛消防業務新規講習を受講し課程を修了して「修了証」の交付を受けた。平成22年度は、班長2名の受講を予定しており、既に受講申込みを終え、そのうち1名の受講が決定している。 ・第2種衛生管理者免許を庶務課員1名が取得した。	次年度 継続
会計課	1 次期会計システム導入計画の策定及び移行(平成22年度導入) ・導入候補システムの分析・検証 ・平成22年4月からの万全な移行 ・本部財務部との次期システム導入に係る連携の強化	1 次期会計システム導入計画の策定及び移行(平成22年度導入) 平成22年度会計システムが起動する事務用パソコン（OS）の更新が見送られたため、会計システムもそのまま平成22年度も使用することとし、支障なく平成22年度へ移行できた。（本部財務部とも協議済み） しかしながら、事務用PCの更新（平成23年度）へ向けて引続き次期会計システム導入計画の策定を実施する。	次年度 継続
	2 施設設備整備計画の完全実施 （建物新築、フロート移転、屋上防水補修、トイレ改修、衛星データ受信アンテナ設置） ・計画的なスケジュールの策定 ・整備計画の目的に沿った予算内での実施 ・本部施設部との連携の強化	2 施設設備整備計画の完全実施 予算計上された施設設備整備計画については、すべて予算内にて実施した。実施にあたり本部施設課と充分連携できたが、3号館屋上の防水工事については、新棟建設業務の最終段階と重なってしまったことにより、当初の予定から遅延し年度末での実施となってしまった。	実施済
	3 当初・補正予算編成（請求）方法の確立 ・大学全体予算編成（請求）方法の確立（学納金、インフラ整備、教育研究プロジェクト予算、各種臨時費及び特別費予算） ・実習演習費等教員系予算編成（請求）における会計課との連携強化 ・各所管（学科・大学院・センサ・事務局）からの請求予算査定方法の確立 ・最終請求予算決定方法の確立（学長、学部長、事務局長折衝等）	3 当初・補正予算編成（請求）方法の確立 予算編成については、学長、学部長、事務局と協議のうえ予算編成（請求）できたが、明確なフローチャートの作成、マニュアルの作成（文書化）等不十分であり、平成23年度も引続き検討し、当初・補正予算編成（請求）方法の確立をさせる。	次年度 継続
教務課	1 学科改組及びカリキュラム改正の対応 ・カリキュラムの検討の支援 ・学則改正の手続 ・教職課程の変更手続 ・新カリキュラムの運用準備	1 学科改組及びカリキュラム改正の対応 平成23年度からのカリキュラム改正に向けて、カリキュラム検討専門委員会において検討し、改正案を作成した。また、この改正案を学則改正として、理事会に諮り承認された。 このカリキュラム改正に合わせた教職課程の変更手続や運営のための準備については、平成22年度に実施する。	次年度 継続
	2 教員免許状更新講習の運営およびルーチン化 ・募集、受付、講習実施、修了認定等の運用方法の検討と実施 ・受講者からの質問に回答できるようにする	2 教員免許状更新講習の運営およびルーチン化 今年度の教員免許状更新講習については、大きな問題もなく、無事完了している。 平成22年度については、選択領域のみ開催することとし、開催の準備を進めている。	実施済
	3 学芸員課程の設置 ・設置に向けての検討 ・申請書類作成 ・申請手続き	3 学芸員課程の設置 学芸員課程設置のための申請書を作成し、文部科学省へ申請した。平成22年3月31日付で許可された。	実施済
	4 「教職実践演習」課程認定の申請 ・授業内容（シラバス）の検討 ・申請書類作成 ・申請手続	4 「教職実践演習」課程認定の申請 抜刷を提出する必要がなくなり、一部訂正するよう要請があったが、平成22年1月25日付で認定された。	実施済

所管	平成21年度の主な課題(目標設定)	最終報告(取組結果の内容) (平成22年3月末)	結果
教務課	5 F D活動の実施 ・ F D委員会が挙げられた活動計画に対して、具体案を検討し実施する	5 F D活動の実施 F D委員会を二度開催し、実施内容を確認したが、具体的な活動の実施には至らなかった。	次年度継続
入試・広報課	1 高大連携事業の充実 高校との継続的な関係を築き、推薦・AO入試で堅実に学生確保を行なうもの。 ・出張講義や体験授業のメニュー充実 ・働きかけの強化および実施の拡充	1 高大連携事業の充実 ・私大戦略的研究基盤形成支援事業の衛星モニタについて、高大連携協定校のほか併設高校にモニタを設置した。また、表示データ等活用法について説明会を実施した。 ・体験授業・出張講義について機会拡充を実現することができた。 ・高校生ソフトウェアコンテストが全国的な広がりを見せるなど一定の成果を得た。	次年度継続
	2 オープンキャンパスの充実 ・特色を活かしたイベントの検討 ・AO入試相談の働きかけの強化 ・課外活動の参加 等	2 オープンキャンパスの充実 ・来場者数が増加した反面、3年生513名(実人数)のうち志願に至ったのが258名(50.5%)と少なかった。平成22年度は6割を見込みたい。 ・AO入試志願者数が減少した。平成22年度においては特にI期に受験生確保のため、オープンキャンパスの内容を充実させる必要がある。 ・3月のキャンパス見学会の来場者が低調であった。次年度は日曜日に変更して実施する。	次年度継続
	3 イメージ戦略の策定および実施 ・文系・女子層へのアプローチの強化 ・広報への学生の参加機会の提供(メルマガ、ブログ等)→キャンパスライフをアピール ・新たなコンテストの実施検討 ・新たなマーケットチャンネルの開拓(保護者など)	3 イメージ戦略の策定および実施 ・年間を通じた統一キャッチによる広報は、大学のイメージを告知することに一定の効果を期待したが、定員確保ができなかった。平成22年度は、改革の方向性を告知し、受験生により明確に大学のメッセージを伝える。 ・広報の重要事項としてホームページの充実を図る。 ・媒体における在学生露出は向上させたが、学生参加における広報は実行できなかった。 ・保護者については、新たな媒体に掲載することを含めて、継続して重点事項として取り扱う。	一部実施済
	4 高校訪問の充実 ・推薦・AO入試の働きかけの強化 ・参与および訪問高校への情報提供の強化 ・訪問結果を活かした広報の検討と実施	4 高校訪問の充実 ・年間を通じて、延べ千葉県内767校、地方参与による訪問1,234校の高校訪問を行った。 ・定員確保ができなかったことを踏まえ、高校訪問との目的と内容を検討し、志願に結びつけることができる効果的な訪問を実施する。	次年度継続
学生課	1 新型インフルエンザ等感染拡大・緊急時の対応マニュアルの確立 ・底務課・警備室との連携 ・医務室との連携 ・医薬品・食料の備蓄計画	1 新型インフルエンザ等感染拡大・緊急時の対応マニュアルの確立 新型インフルエンザの対応に伴い、本学部門危機管理委員会が検討がなされ、法人危機管理委員会に報告し、策定したマニュアルに基づき対応することができた。また、上記マニュアルを実行するにあたり、以下の対応を実施した。 ・新型インフルエンザの流行に伴い、学生・教職員に対して、対応マニュアル等の周知を行うため、大学HPに関連情報掲載した。また、文部科学省の事務連絡に基づいた対応変更に伴い、5回の更新を実施した。 ・学生・教職員にマニュアルに基づく対応の周知徹底を図るため、平成22年度の学生HPトップページに感染症の種類・罹患時の手続き等に係る情報を新たに作成・掲載した。 医薬品の備蓄については、マスクを新たに5,000枚購入した。また、インフルエンザ等感染症対策関係消耗品の購入のため、平成22年度に200千円を新規に計上し、平成22年度に所要の措置を実施する予定である。	一部実施済
	2 保存書類の確認と保存 ・諸規則諸規程との保存期間整合性の確認 ・保存期間満了書類の廃棄 ・201倉庫の整理整頓	2 保存書類の確認と保存 保存書類の保管状況等を確認し、保存・整理の方法等の検討を行った。 なお、本課題は、下記4.の課題「課内連携」及び課内職員個々の目標設定にもあげている課内業務マニュアルの整備等とも関連する課題であり、未実施事項も含め、次年度も検討・実施を継続することとしたい。	一部実施済
	3 課外活動施設利用の運用方法の改善 ・課外活動団体による利用方法の見直し ・一般学生への門戸開放に向けた検討 ・部室の割り当ての適否の判断	3 課外活動施設利用の運用方法の改善 課外活動の活性化の一環として、事務的に整備する課題について検討を行った。 課外活動の助成・指導者等に係る予算上の改善措置等については、平成22年度の予算に計上し承認を得ている。 また、部室等課外活動施設の改善等については、原案を作成し学生部で審議・検討を行ったが、一部検討を要する事項が未解決であるため、継続課題とし、平成22年度夏を目処に改善策を実行したい。	一部実施済
	4 学生課業務の課内連携 ・共通業務の確認 ・個々の業務の現状把握と相互理解 ・主担当者不在の際の対応と引継ぎの徹底	4 学生課業務の課内連携 業務の役割分担の見直し等を行い、課内業務全体の把握・連携が行えるよう措置した。 しかし、課内職員個々の目標設定にもあげている課内業務マニュアルの整備等については、未実施事項もあるため、更に課内業務の現状把握と相互理解を図って行きたいと考えている。	一部実施済
	5 留学生に対する対策・経済支援等 ・奨学金制度の見直し ・留学生に対する生活支援・サポート等の充実	5 留学生に対する対策・経済支援等 平成23年度からの実施を予定している、奨学金制度の見直しについては、原案作成及び一部の規程等の改正・制定手続きを完了している。平成22年度については、具体的な運用等に係る規定を整備し、平成23年度実施に向け準備を行う予定である。 留学ビザの更新等に係る業務改善、サポート等の改善等については、一部の課題について検討を開始し学生部委員会で審議したが、具体的な改善策の策定にはいたっていない。	一部実施済
就職課	1 就職紹介率・進路把握率・就職率の維持・向上を目指す (1)就職相談をより充実させる。 (2)就職紹介・斡旋をより充実させる。 (3)きめ細かい学生サービスを意識して進路把握100%を維持する。	1 就職紹介率・進路把握率・就職率の維持・向上を目指す (1)・(2)はより充実した。しかし、就職難のなか就職紹介率・就職率の向上にはつながらなかった。 (3)進路把握をする過程では、緊急就職支援や学生支援推進プログラム等によりきめ細かい学生支援はできた。	実施済

所管	平成21年度の主な課題(目標設定)	最 終 報 告 (取組結果の内容) (平成22年3月末)	結果
就職課	2 キャリア形成支援の充実を目指す (1)産官等学外ネットワークを構築し協力を得て「情報社会と職業」, 「キャリアデザイン」,「就職支援行事」の内容をより充実させる。 (2)教員とのキャリア教育における連携を図る。 (3)ITパスポート試験の受験・合格促進を図る。(ITキャリアパスに関連すること)	2 キャリア形成支援の充実を目指す (1)外部講師の協力を得るための調整を十分行いキャリア形成科目・就職支援行事の内容を充実させた。 (2)学生支援推進プログラムを活用する等連携を図った。 (3)ITパスポート対策委員会, ITキャリアパス講演会開催等に取り組んだ。	実施済
	3 求人企業開拓の質的・量的な増加を目指す (1)学科の特色に沿った新規求人企業開拓を行なう。 (2)求人依頼の早期化と増量化を行なう。 (3)求人票を迅速・効果的に学生伝達・公開を行なう。	3 求人企業開拓の質的・量的な増加を目指す 4年生求人は, 9月以降やや増加した。しかし(1)までは至っていない。(3)はスタッフ・教員との情報共有と学生への的確な情報提供を行った。3年生求人は, (2)(3)を実施した。	実施済
	4 多様な学生の就職支援を充実させる (1)女子学生の就職支援をより充実させる。 (2)外国人留学生の就職支援をより充実させる。 (3)障害学生の就職支援をより充実させる。	4 多様な学生の就職支援を充実させる (1)(2)(3) と的確に情報提供は行ったが, 計画的な行事や仕組みづくりはできなかった。特定対象の学生の就職支援は, 今後の課題である。	次年度 継続
	5 緊急就職支援を実施する(追加課題) (1)4年生の就職に直結することを行う。	5 緊急就職支援を実施する(追加課題) (1)追加課題として実施した。また, 10月以降も大卒就職ジョブサポート(ハロワーク)や新卒者就職応援プロジェクト(中小企業庁)を活用した。	実施済
情報リソースセンター	1 情報教育システムの基盤整備 ・視聴覚設備の整備 ・ソフトウェアの更新	1 情報教育システムの基盤整備 ・メディアホールのプロジェクター交換は予算の関係で中止した。各教室の視聴覚設備は夏休み期間中及び春休み期間中に保守点検を実施した。 ・実習室のソフトウェア更新作業は夏休み期間中及び春休み期間中に実施した。	実施済
	2 学習環境の充実 ・eラーニング支援 ・電子ジャーナル導入	2 学習環境の充実 ・eラーニングサーバは特に不具合もなく一年間安定稼働した。 ・LectureNote in Computer Scienceを導入し, オンライン版として公開した。	実施済
	3 事務作業の効率化支援 ・Office2007の導入支援 ・EUCプログラム移行支援	3 事務作業の効率化支援 ・Office2007をインストールしたパソコンを用意し, 一部の所管に配布した。 ・Office2007用のEUCプログラム移行はほぼ完了したが, 一部修正が残っている。	一部 実施済
	4 地域貢献 ・土曜日・休日開館の拡大 ・公開講座の開催	4 地域貢献 ・シルバー人材センターと契約し, 年間40日程度の開館を実施した。 ・前期は4講座(6日間), 後期は5講座(8日間)を実施した。	実施済

